

借入申込書添付書類一覧表(令和7年10月1日以降受理分)

■「申込者等確認欄」(太枠)に○印をご記入ください

1 全ての管理組合に提出していただく書類

No.	添 付 書 類	摘 要	申込者等 確認欄
1	り災証明書	マンションの共用部分が被災したことが分かるもの ※東日本大震災の場合は、東日本大震災により被災したことが分かるものが必要になります。	
2	災害復興住宅資金借入申込書	・管理組合印は返済予定口座と同様の印を押印してください。 ・太枠内は必ずご本人が自署してください。 ※管理組合法人の場合は、管理組合を代表する理事(共同代表理事が選任されている場合は共同代表理事全員、管理規約で代表者が規定されていない場合は選任されている理事全員)の署名及び押印(法務局に提出している代表理事の印)がそれぞれ必要となります。	
3	災害復興住宅(共用部分補修)借入申込書 付表		
4	管理規約(写)		
5	総会の議事録(写)及び議案書(写) ●総会の議事録には①から④までの全てが記載されていることが必要です。 ①次の4点が決議されていること。 ・リフォーム工事の実施 ・住宅金融支援機構からの借入れ(借入金額、借入期間及び借入予定利率) ・住宅金融支援機構の返済への修繕積立金の充当 ・(公財)マンション管理センター又は(一財)住宅改良開発公社への保証委託 ②住宅金融支援機構マンション共用部分リフォーム融資「商品概要説明書」等を配布して内容を説明したこと。 ③現在の管理者の選任を決議したこと。 ④議案書の決算書及び予算書を決議したこと。	・決議内容の詳細は「マンション共用部分リフォーム融資のご案内」のP13の「総会議事録の作成例」を参考にしてください。 ・ <u>管理者が理事会での互選により選任される場合には、理事会議事録(写)も併せて提出してください。</u> ・総会議事録、理事会議事録ともに、議長及び議事録署名人(通常は総会(理事会)に出席した区分所有者2名)の署名押印(署名は自署に限ります。)のあるものを提出してください。 ※会計期間が6か月の場合は2期分の議事録(写)及び議案書(写)が必要となります。	<div>①</div> <div>②</div> <div>③</div> <div>④</div>
6	区分所有状況申請書(災害)	次の事項が記載されたものを提出してください。 ・マンションにおける住宅の住戸番号・住戸数・合計専有面積、非住宅の用途・区画数・合計専有面積 ・マンション分譲時の分譲事業者又は工事施工業者による所有住戸の有無、当該事業者所有の住戸番号・合計専有面積 ※この申込書類一式に同封しています。	
7	工事見積書 及び 内訳書等(写)	工事費等の内訳(例えば、種目・科目ごとの明細)が確認できるもの提出してください。	
8	保証委託契約申込書	※申込書類一式に同封していますが、(公財)マンション管理センター又は(一財)住宅改良開発公社のホームページからダウンロードできます(必ず両面印刷の上使用してください。)	
9	その他機構が必要と認めた書類	※ 機構が必要と認めた場合には、上記以外の書類を提出していただくことがあります。	

2 当てはまる管理組合に限り提出していただく書類

No.	添 付 書 類	摘 要	申込者等 確認欄
10	【申込手続を手続代行者に委任する場合】 受任者の窓口となる方の本人確認書類、社員証及び名刺 ■ 機構への来店によるお申込みの場合→「提示」 ■ 郵送によるお申込みの場合→「写し」を提出	本人確認書類は、次のいずれかを提示(又は写しを提出)してください。 運転免許証(平成24年4月1日以後に発行された運転経歴証明書を含む。)、パスポート、健康保険証、住民基本台帳カード又はマイナンバーカード(個人番号カード) ※マイナンバーカードの写しを提出する場合は、表面のみを提出してください。	本人確認 社員証 名刺
11	【No.6の議案書に添付されている決算書において、決算時の修繕積立金の累計滞納額が算出できない場合】 修繕積立金の帳簿等(写)	申込日の前月又は前々月までの1年間における未収額を確認できるものを提出してください。	
12	【No.6の議案書に添付されている決算書の修繕積立金の残高が、今回の資金計画の手持金(自己資金)に満たない場合】 工事費に充当する預金の残高証明書(写) 又は 預金通帳(写)	申込日前までのものを提出してください。 ※管理会社名義の口座は不可となります。	
13	【機構から依頼があった場合】 法人(※)の決算書(写) (3期分の決算書及び勘定科目内訳明細書)	(※)法人が一定数以上区分所有している場合で、機構から提出依頼があったときは提出してください。	
14	【滞納割合が10%を超える場合】 ① 修繕積立金督促状況確認書 ② 修繕積立金の帳簿等(写)	① 機構本支店にご用意しています。 ② 申込日の前月又は前々月までの1年間における未収額を確認できるものを提出してください。	
15	【返済期間が10年を超える場合】 ① 工事内容申告書 ② 対象工事を実施することが確認できる資料	① 機構本支店にご用意しています。 (例) ・申込書類の工事見積書(写) ・補助金の交付決定通知書(写)等	

3 太陽光発電設備に係る売電収入を修繕積立金に組み入れる管理組合に提出していただく書類

No.	添 付 書 類	摘 要	申込者等 確認欄
16	売電収入見込申込書	機構本支店にご用意しています。	
17	売電収入見込みに関するシミュレーション	月別の次の内容が分かるものを提出してください。 ①発電量(Kwh)、②自家消費量(Kwh)、 ③売電量(Kwh)、④買取単価(円)、 ⑤売電収入額(円)、⑥設備維持費(円)	
18	太陽光発電設備の設置状況が分かる図面		
19	最近1年間の共用部分の電気使用量が分かる書類	余剰売電の場合のみ提出してください。	
20	売電収入を修繕積立金に組み入れる旨の記載のある管理規約(写)又は総会の議事録(写)	今般のお申込みにより設置する太陽光発電設備から管理組合が得る売電収入のうち、修繕積立金に組み入れられることを定めた記載のあるものを提出してください。	